

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	8	医療の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医をもつ。
			3 医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	医師数 (2次保健医療圏内/町内)	人		実績値 134/14 (H22) 目標値 134 / 14	142/13 (H24)	→ 138/13 (H26)
B	医療施設数 (病院/一般診療所)	件		実績値 2 / 8 目標値	2 / 8	2 / 7	2 / 7	2 / 7	2 / 8	2 / 8
C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%		実績値 72.7 目標値	70.8	72.0	73.8	71.1	78.7	80.0
D				実績値	73.9	75.1	76.3	77.5	78.7	80.0
E				実績値						
F				実績値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
健康福祉統計年報による
※前年度10月1日現在

B) 施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。

C) 数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどをすることで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)県平均:223.8人(H25)、利根沼田平均:163.9人(H25)】

B) 病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。

C) かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビニ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持つという国の指導もあり、増加させる必要がある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①かかりつけ医をもつ。 ②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ③医療を適正に利用する。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医療体制を充実させる。 ②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。 ③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少する見込み。 ②平成30年度以降、国民健康保険制度が広域化され県主体の運営となる予定。 ③利根中央病院が平成27年9月1日に移転新築して開業した。 ④群馬県地域医療再生計画では救急医療体制について、北毛の高度入院医療を担う2.5次医療機関として、西群馬病院と渋川総合病院を統合し平成28年4月1日から独立行政法人国立病院機構渋川医療センターが開業した。 ⑤高齢者の医療の確保に関する法律の制定により、医療と介護の連携が必要となる。 ⑥国保データベースシステムが平成26年10月より稼働している。 ⑦沼田病院の新病棟が平成28年4月に完成した。	①利根沼田圏域に専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ②利根沼田医療圏に小児科医を増やして欲しいという要望がある。 ③第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安を感じる方は全体の58%、具体的内容は、I 専門的な医師が少ない35.10%、II 医療機関が遠い32.3%、III 医療費事故・医療ミスにあう8.7%

施策	8	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①かかりつけ医をもっている町民の割合は平成26年度73.8%から平成27年度71.1%と2.7ポイント下降している。年齢別にみると、20歳代でH26が60.0%、H27が47.7%で12.3ポイント下降、30歳代でH26が40.9%、H27が40.2%で0.7ポイント下降、40歳代でH26が53.6%、H27が54.3%で0.7ポイント上昇、50歳代でH26が71.6%、H27が66.8%、4.8ポイント下降し、60歳代は、H26が77.9%、H27が74.4%、3.5ポイント下降、全体的にはほぼ横ばいで推移している。若年層の数は年度によって増減幅が大きく、年齢層が高くなるごとに年度別の数値に大きな乖離はみられないことから、若年層には「コンビニ受診」の傾向が強いのではないかとと思われる。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、平成24年度から一般診療所が1施設減少した。減少は、一般診療所となっていた猿ヶ京老人ホームが、平成25年3月31日に廃止されたためである。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①人口10万人あたり医師数は、平成25年10月1日現在、県内市町村平均223.8人、利根沼田広域圏163.9人、みなかみ町63.5人となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも県平均を下回っている。県内町村平均83.3人、市平均248.7人となっており、支部への偏りがある。利根沼田圏では沼田市229.0人、川場村263.6人、片品村42.6人、昭和村26.7人となっている。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、1施設減少した。利根沼田広域圏では、一般診療所が59施設で、病院は7施設である。(平成25年10月1日現在)沼田保健医療圏の基準病床数は960床であるが、既存病床数は1,019病床で充足率106.1%である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①医療施設数は、猿ヶ京老人ホームの廃止により、1施設減となり目標を多少下回った。</p> <p>②かかりつけ医をもっている町民の割合は、目標値に対して2.5ポイント下回った。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成27年度からの国民健康保険税の税率変更を行った。(応益割:被保険者割32,000円→27,000円/一世帯一人、平等割27,000円→22,000円/一世帯)</p> <p>②国民健康保険は、療養諸費1,548,227,412円、高額療養費222,401,791円、出産育児諸費8,753,270円、葬祭諸費1,600,000円の支給があった。平成26年度から療養諸費は42,347,809円減額、高額療養費は9,030,428円増額となった。診療報酬改定やジェネリック医薬品啓発が医療費の抑制につながったと考えられる。</p> <p>③後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金236,589,274円であった。平成26年度から1,900,423円減額となった。</p> <p>④救急病院は、圏域内に6箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成25年度4,357件、平成26年度4,548件、平成27年度4,598件、前年度から50件増加した。搬送人員の約6割が65歳以上の方で、地域社会の高齢化が背景にある。みなかみ町の救急出動件数は、平成25年度1,152件、平成26年度は1,292件、平成27年度は1,279件、前年度から13件減少した。みなかみ町は、スキー・山登り・ラフティング等アウトドアのお客によるケガ等が多く、救急出動件数を引き上げている。</p> <p>⑤休日急患診療所の圏域の件数は、H23:1,389人・H24:1,553人・H25:1,304人、H26:1,752人で、みなかみ町の休日急患診療所の患者延べ数はH23:212人・H24:230人・H25:168人・H26:128人と年度によって増減が見られる。平成25年度168人から、平成26年度128人と減少したのは、みなかみ町では小児救急患者と流行性疾患患者が減少したことが要因と考えられる。圏域の小児救急患者数は、平成25年度1,046人から平成26年度1,460人と414人、流行性疾患患者数は、平成25年度248人から平成26年度481人と233人と、それぞれ大幅に増加した。</p> <p>⑥巡回診療は町内11箇所を実施され、平成25年度は月夜野地区69人・水上地区154人・新治地区181人・延べ404人、平成26年度では月夜野地区58人、水上地区158人、新治地区134人・延べ340人が受診した。</p> <p>⑦ジェネリック医薬品の使用推進対策として、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせする差額通知を年2回実施した。町内の全医療機関で、ジェネリック医薬品を取り扱っている。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 地域医療の充実	<p>①医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療に仕組み、医療体制を確保する必要がある。</p> <p>②町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。</p>	<p>①独立行政法人国立病院機構沼田病院及び社会医療法人輝城会沼田脳神経外科循環器科病院が実施する巡回・へき地診療への協力に引き続き取り組み、医療へき地の医療体制を確保する。</p> <p>②医師不足については、引き続き利根沼田の市町村及び群馬県と連携を図り、群馬大学医学部医局へ増員を求める。</p>
	2 かかりつけ医制度の普及	<p>①かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらう必要がある。</p> <p>②国民健康保険加入者及び後期高齢者医療保険加入者に、かかりつけ医について、認識を深めてもらう必要がある。</p>	<p>①日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近なかかりつけ医を持ってもらうように啓発を行う。</p> <p>②国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証発送時等に、かかりつけ医について周知を図る。</p>
	3 医療保険制度の健全な運営	<p>①加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。</p>	<p>①国保データベースシステムが、平成26年10月から稼働したため、全国や同規模市町村等とデータに基づく疾病別医療費等を分析し、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにし、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。</p> <p>②人間ドック・特定健診の受診、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う(町内の全医療機関でジェネリック医薬品を使用できるが、病気によっては新薬しかなく、ジェネリック医薬品がない場合もある。)</p>

08 医療の充実

08-01-000001		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	194,500円			
沼田利根医師会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	準看護学校の運営補助			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					支払額				195	千円
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	外部会議により決定した負担金の支払いのみであり、事務事業として検討する意味はないと思われる。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし

08-01-000002		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	136,260円			
沼田利根歯科医師会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	活動資金			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					支払額				137	千円
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	外部会議により決定した負担金の支払いのみであり、事務事業として検討する意味はないと思われる。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし

08-01-000003		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	17,604,000円			
利根沼田広域医療運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	医療機関の休診時でも、受診できる。(応急手当をしてもらえる)			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					巡回診療所利用率					%
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	広域全体の問題なので、広域全体で考えるべき問題。特別な事情が生じなければこのまま継続するのが妥当。			今後の改革改善案	このまま継続するのが妥当。			課題とその解決策	

08-01-000004		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	21,000円			
救急医療情報システム管理運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	必要な情報を的確に得られること			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					支払額					千円
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	負担金支出のみの事務であり、担当が総括すべき事業ではない。			今後の改革改善案	無し			課題とその解決策	無し

08 医療の充実

08-01-000005		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		5,965,000円	
高速救急支弁金負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 1常備消防費		
事業概要	事業の意図	救急活動によって生命、身体を保護する		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				(町内区間の高速道路における)救急出動件数				17
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	広域消防本部からの支弁金の算定に必要な請求金額の速やかな報告 納入・支払いにおける事務処理の簡素化		課題とその解決策	広域消防本部からの報告は、関係する市町村があるため、速やかな連絡は期待できない。また、会計システムの処理方法が変更され、業務に関する時間が停滞する恐れがある。		
								○ 公平性

08-01-000006		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		2,419円	
外国人未払医療費対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 1社会福祉総務費		
事業概要	事業の意図	未払い医療費の負担を軽減する。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				町内医療機関からの未収金に関する相談件数				0
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし		
								○ 公平性

08-03-000001		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		8,539,963円	
国民健康保険一般管理事業		予算科目	会計 国民健康保険特別会計	款 1総務費	項 1総務管理費	目 1一般管理費		
事業概要	事業の意図	国民健康保険の運営を円滑に行うことにより被保険者への手続き等の簡易化など		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				被保険者1人当たり支出額				1,562
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	保険証更新時などに保険証を簡易書留で郵送しているため、通信運搬費がかかってしまう。群馬県全体でも簡易書留で郵送している被保険者は少ないが、普通郵便で郵送すると届かないと言われることがあり再交付(保険証用紙の課題消費)の恐れがあるため検討が必要である。		課題とその解決策	公民館等で集中交付する場合は住民の協力、職員による配付を行う場合は各職員の協力体制が必要になる。		

08-03-000002		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		5,842,573円	
診療報酬明細書(レセプト)点検事業		予算科目	会計 国民健康保険特別会計	款 1総務費	項 1総務管理費	目 1一般管理費		
事業概要	事業の意図	過誤請求を減少させ、医療費の適正化を図る。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				再審査調整金額				
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	22年度より、電子レセプト管理システムが導入された。システム機能を活用し効率的な点検業務を行っていきたい。		課題とその解決策	毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。ここ数年県平均を下回っているため指導を受けている状況が続いているが、24年度は国保連合会に点検内容の見直し、点検時間の報告、再審査件数について等申し入れを行った。それによって、一ヶ月当たりの再審査請求件数が伸びてきたので、今後も結果を集計しながら改善を図っていく必要がある。		

08 医療の充実

08-03-000003		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	7,597,172円			
国民健康保険税賦課徴収事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	1総務費	項	2徴税費	目	1賦課徴収費
事業概要	事業の意図	国民健康保険税を適正に定める。期限内に適正な金額を納める。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					調定額	867,725			千円	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	納期内納付の推進、口座振替の推進、広報の活用、仮算定の取りやめ検討、事業の広域移行(県、国)			課題とその解決策	被保険者のサービス低下にならないよう改革すべきである。			

08-03-000004		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	800,792円			
国民健康保険団体連合会参画事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	2連合会負担金
事業概要	事業の意図	委託による円滑な事務処理により受診状況等をスムーズに伝える			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					被保険者1人当たり支出額	126			円	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	国保連合会に委託を行うための事業であり、廃止を行うことは保険者としての運営が困難になってしまう。			課題とその解決策	改善をするべきことは特になし。			

08-03-000005		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	78,912円			
国民健康保険運営協議会事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	1総務費	項	3運営協議会費	目	1運営協議会費
事業概要	事業の意図	国民健康保険を健全な財政で運営するため、保険税率など町長の諮問に対し調査審議し答申を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					答申件数	0			件	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	法定事業であるため、事業のやり方の見直しや事業の統廃合はできない。			課題とその解決策	特になし			

08-03-000006		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	1,531,511,973円			
国民健康保険療養給付費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	1療養諸費	目	1一般被保険者療養給付費
事業概要	事業の意図	立替払い等の必要が無く給付割合に応じた自己負担の支払で済むため安心して医療が受けられる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					被保険者1人当たり支出額	241,749			円	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるためジェネリック医薬品の推進を行い、事業費の削減を行う必要がある。			課題とその解決策	被保険者一人一人が医療費の増加を認識し行動に移さなくてはならないため国民健康保険の現状を町民に認識してもらわないといけない。そのため、回覧や広報を行っているが目を通して人は少ないので、幅広く周知できる方法が必要である。			

08 医療の充実

08-03-000007		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		12,231,708円		
国民健康保険療養費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	1療養諸費	目	3一般被保険者療養費
事業概要	事業の意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				1,931	円
○ 効率性		○ 公平性		今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、決められた運用のため現状維持で行わなければならない。		課題とその解決策	国保法に基づく運営であり、改善等は行えない。		
総括と今後の方向性		全体総括			基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。					

08-03-000008		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		222,401,791円		
国民健康保険高額療養費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	2高額療養費	目	1一般被保険者高額療養費
事業概要	事業の意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				35,117	円
○ 効率性		○ 公平性		今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、決められた運用のため現状維持で行わなければならない。		課題とその解決策	改善は法改正により行われるため、保険者独自では出来ない。		
総括と今後の方向性		全体総括			基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。					

08-03-000009		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		0円		
高額介護合算療養費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	2高額療養費	目	3一般被保険者高額介護合算療養費
事業概要	事業の意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				0	円
○ 効率性		○ 公平性		今後の改革改善案	件数が少ないため、連合会への委託により何とか収まっている。介護との共同作業となるためすりあわせが難しいが、現時点では現状のまま行うしかない。		課題とその解決策	現状維持		
総括と今後の方向性		全体総括			制度自体は平成20年4月より開始されているが、平成20年4月から平成21年7月は算定期間であるため保険者負担が発生したのは平成21年度からである。給付システムを導入して事業の効率化が必要であるとしていたが、介護合算はシステムにはなく、例年通りの手作業となった。					

08-03-000010		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		0円		
国民健康保険移送費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	3移送費	目	1一般被保険者移送費
事業概要	事業の意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				0	円
○ 効率性		○ 公平性		今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、移送費の受付件数は少ない。		課題とその解決策	移送費の対象となる事例は少なく、合併後は事例が無いため事業費は支出されていない。そのため削減余地は無い。法令で定められているため事業としては廃止できない。		
総括と今後の方向性		全体総括			基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。					

08 医療の充実

08-03-000011		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		1,600,000円				
国民健康保険葬祭費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	5葬祭諸費	目	1葬祭費	
事業概要	事業の意図	葬祭に伴う世帯の負担軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					支給件数				32	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			住民基本台帳システムと連携しており、確認など合わせスムーズな作業が行えている。		現状維持		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08-03-000012		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		221,426円				
前期高齢者納付金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	4前期高齢者納付金等	項	1前期高齢者納付金等	目	1前期高齢者納付金	
事業概要	事業の意図	医療費の平準化により国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				34	円	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			退職者医療制度は平成23年度まで新規資格取得がありその後5年間経過すると廃止される。		改善余地は無いため現状維持で行う。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08-03-000013		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		707,703,327円				
保険財政・高額共同拠出金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	7共同事業拠出金	項	1共同事業拠出金	目	1高額医療費拠出金	
事業概要	事業の意図	県内被保険者の高額な医療費負担を均一化にすることにより国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				111,637	円	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			各被保険者からの要望により、平成22年度以降の継続が決定されたため現状維持での運営となる。		改善余地は無いため現状維持で行う。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08-03-000014		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		1,441,433円				
医療費のお知らせ事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費	項	2保健事業費	目	1保健衛生普及費	
事業概要	事業の意図	医療費総額を知ることにより、過剰な受診を控えたり、国保税により滞納を抑制することができる。また、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせすることでジェネリック医薬品を使用するきっかけとしていただく。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					医療費通知の回数				6	回	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			24年度より医療費のお知らせに加え、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知を年2回発送する予定。		医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08 医療の充実

08-03-000016		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	27,644,319円				
過年度国民健康保険特別会計運営費精算事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	11諸支出金	項	1償還金及還付加算金	目	2償還金
事業概要	事業の意図	国保会計の健全な運営を行うことにより、適正な税率により保険税が決定される。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					返還の額				27,644	千円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			特になし		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

08-03-000018		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	円				
国民健康保険事業状況報告事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	国民健康保険の医療費の推移を把握することにより医療費の抑制や国保税の引き下げに繋げる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					県への月報報告回数				12	回
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			厚労省から指定されたシステムにより報告を行っており変更等はできないため現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

08-03-000019		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	円				
国民健康保険被保険者情報管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	国民健康保険の異動などをシステムにより管理し、被保険者への対応をスムーズに行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					支出額				4,168	千円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			国保運営に必要な事業であり、現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

08-03-000020		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	347,632,542円				
後期高齢者支援金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	3後期高齢者支援金等	項	1後期高齢者支援金等	目	1後期高齢者支援金
事業概要	事業の意図	負担軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					被保険者1人当たり支出額				54,892	円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			現状どりの運営で変更等は出来ない。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

08 医療の充実

08-03-000021		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		16,266円			
老人保健拠出金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	5老人保健拠出金	項	1老人保健拠出金	目	1老人保健医療費拠出金
事業概要	事業の意図	老人保健医療費を保険者から徴収することにより被保険者の負担を軽減する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				被保険者1人当たり支出額					3	円
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		改善余地は無いため現状維持で行う。		

08-03-000023		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		1,397,001円			
後期高齢者医療一般管理事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				申請書受付枚数					1,532	件
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		課題) 制度の理解の向上(解決策) 説明資料の改良		

08-03-000024		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		2,956,229円			
後期高齢者医療保険料徴収事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	1総務費	項	2徴収費	目	1徴収費
事業概要	事業の意図	制度の財源の一部を保険料として負担いただくことで健全な財政の運営をおこなうことができる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				現年度普通徴収収納率					98	%
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		課題) 保険料の算定方法が複雑である。(解決策) 説明資料を作成する。		

08-03-000025		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		236,589,274円			
後期高齢者医療広域連合運営費負担事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	2後期高齢者医療広域連合納付金	項	1後期高齢者医療広域連合納付金	目	1後期高齢者医療広域連合納付金
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				一人当たり負担金					2,165	円
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		現状維持		

08 医療の充実

08-03-000026		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		0円			
過年度後期高齢者医療特別会計運営費精算事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	3諸支出金	項	2繰出金	目	1他会計繰出金
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					一人当たり余剰金の額				0	円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			平成23年度より翌年度精算にせず、当年度精算を行う		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性

08-03-000029		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		306,658,131円			
後期高齢者医療療養給付費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	8後期高齢者医療費
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					一人当たり負担額				900,390	円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			現状維持		課題とその解決策		×	効率性
									○	公平性

08-03-000030		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		0円			
老人保健医療費支払事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	安心して医療が受けられる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					支出額				0	円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			新規請求は無いため現状維持。平成28年度で老人保健法による医療給付制度が廃止となる。		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性